



地域開発プログラムの式典で貧困家庭の子どもたちと触れ合うドゥテルテ大統領
＝コタバトのARMM政府・文化ホールで10月29日撮影

Bangsamoro 報告

<第23話>

陸稲プロジェクト

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁

(国際開発ジャーナル社編集委員)

政府関係者のスピーチや民族舞踊が延々2時間近く続いた後、ようやく“真打”が登場すると、客席を埋めた約600人が総立ちになって、史上初のミンダナオ出身の大統領に拍手と歓声を送った。バンサモロの中心都市コタバトにあるムスリム・ミンダナオ自治区 (ARMM) 政府の文化ホール。就任後初めての日本訪問から帰国したばかりのロドリゴ・ドゥテルテ大統領は10月29日午後、ヘリコプターで当地に降り立った。

ARMMおよび紛争影響地域に対するフィリピン政府の開発プログラムの開始を宣言する式典で、ポロシャツ姿のドゥテルテ大統領は「全国で最も貧しいバンサモロ地域に特別予算を投入し、子ども

たちを飢えから救うことを約束する。イスラム教徒、キリスト教徒、先住民が平等に扱われ、石油など豊富な天然資源や農業開発の恩恵を誰もが享受できるようにする」とアピールした。自身最大の政治課題である連邦制導入について「議会は審議を急いでほしい。地方がより強力な権限を持つ連邦制の道筋が付けば、6年間の任期にこだわらず職を退く」と言明。焦点のミンダナオ和平に関しては「MILF (モロ・イスラム解放戦線) や MNLF (モロ民族解放戦線) を含むすべての人々と一緒に働きたい。平和の進展と連邦制導入によって、私たちのミンダナオはより良いものになる」と述べ、「それこそ私の夢であり願いだ」と

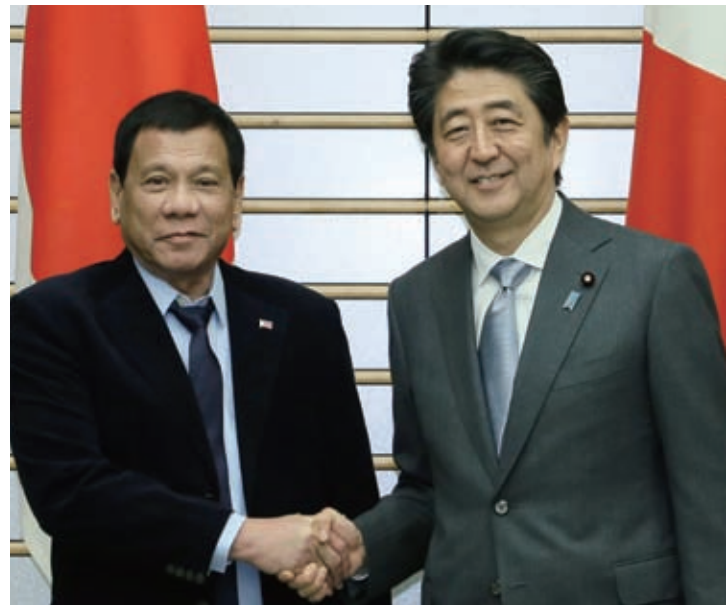
締めくくった。

約40分間のスピーチは英語混じりのタガログ語で、所々しか分からなかったが、欧米によるアジア植民地支配の歴史を厳しい口調で糾弾したかと思うと、ボソボソと“ぼやき漫談”のような語り口で笑いを誘い、急に真剣な顔付きになって「私の任期中に必ず実現する」と言い切って見せる。聴衆はその度に拍手喝さいし爆笑し、要するに話術が極めて巧みである。包括和平合意の立役者であるアキノ前大統領が当地で演説した時、バンサモロの人々が熱狂するかと思いきや、歓声も笑いも起きず無反応だったのと比べると、国際的に多くの批判はあるにせよ、ドゥテルテ大統領が政治家として大衆の気持ちを引き付ける独特の魅力を備えていることは認めざるを得ない。

この日のコタバト市内は厳戒態勢が敷かれ、式典会場の周辺に詰め掛けた群衆が、ヘリで飛び去る大統領に向かって悲鳴のような歓声を上げ、夢中になって手を振る様は、さながらロックスターに接したファンの狂騒そのものだった。



ドゥテルテ大統領は10月25～27日の日本訪問中、安倍晋三首相と首脳会談（26日）を行い、中国との間で緊張が高まる南シナ海領有権問題について「国際ルールに基づいた海洋紛争解決の重要性」を確認したほか、供与限度額214億円の円借款に関する交換公文2件＝①比沿岸警備隊に対する大型巡視船の供与（約165億円）、②ARMMおよび周辺地域を対象とした「アグリビジネス振興・平和構築・経済成長促進計画」（約49億円）が交わされた。後者は大統領の地元ミンダナオの産業振興に絡めて、日本外交として改めて和平プロセスに積極的に関与していく姿勢を示したものと言える。また、大統領は「フィリピン経済フォーラム」で「日本とより強力な経済協力関係を築いていきたい」と述べ、投資促進を要請。国際協力機構（JICA）の北岡伸一JICA理事長との会談では、大統領から長年にわたる開発協力に謝意が示され、理事長は海洋協力やインフラ整備、ミンダナオ和



安倍首相と会談するドゥテルテ大統領＝首相官邸で10月26日（内閣広報室提供）

平支援などに引き続き取り組むことを伝えた。

親日的な姿勢をアピールする一方で、ドゥテルテ大統領は6月末の就任以来、「反米・親中」の外交路線への転換を繰り返し主張して波紋を広げている。訪日に先立つ中国訪問では、習近平国家主席との首脳会談に際して領有権問題に関する言及を避け、薬物常用者の更生プログラム支援など約90億ドルの有償資金協力を中国側から引き出した。

ミンダナオの最大都市ダバオ市長を長く務めた同大統領は、3,000～4,000人の麻薬中毒者や密売人を超法規的に殺害しているとして、国際社会の非難を浴びる半面、民間の世論調査（9月末時点）で「大統領を信頼できる」という回答が83%に上るなど、国内的には圧倒的な人気を誇る。かつての宗主国で現在も多大な影響力を持つ米国への憎悪を隠さず、「軍事面・経済面で米国と距離を置く」と“決別宣言”した上、テロ掃討作戦でミンダナオに駐留する米陸軍特殊部隊を指して「外国軍は2年以内に撤退してほしい」と言い放ったり、「米軍との合同軍事演習を中止する」と言明したり言いたい放題の一方で、米比相互防衛条約に基づく既存の軍事同盟関係は「継続する」と述べるなど発言が揺れている。すでに“暴言”の域を超えて、東アジア全体の安全保障に影響を

与えかねない状況にあり、その言動を注視する必要がある。



まだ気温が上がらない10月下旬の午前中、標高300~400mの山中に広がるマギンダナオ州カパタガン町ダグアン集落の農地で、50人ほどが木の枝や雑草を取り除いていた。Tシャツ姿の青年からイスラムのスカーフを被った初老の女性まで、老若男女による共同作業は、新しいことが始まる時に特有の明るい雰囲気^{すき}が漂い、あちこちで笑い声^{すき}が上がる。馬に鋤を引かせて耕した茶褐色の土は、思いのほかフワフワしている。「1,000m²の畑地で在来種3種、改良種3種の計6種類の陸稲を試験栽培し、どの品種が気候や土壌に合っているかを調べます。品種によって収穫まで約110~130日なので、来年2月下旬には初めての収穫を迎えられるはずです」と、農業省傘下のフィリピン稲作研究所Phil Rice（フィルライス）指導員のアリ・サムレイ（41歳）が説明する。

JICAの「バンサモロ包括的能力向上プロジェクト」（技術協力・通称CCDP）の一環として、フィルライス、ARMM政府農業水産省と連携して実施される「バンサモロ陸稲中心営農技術普及支援」プロジェクトが9月に本格始動した。アキノ前政権とMILFの間で2014年3月に調印されたミンダナオ包括和平合意では、MILFの軍事部門バンサモロ・イスラム軍（BIAF）の兵士（推計1万1,000人／大半は有事に動員される半農半兵）を武装解除し、社会復帰させる「正常化」が和平プロセスの重要なポイントになっている。陸稲プロジェクトの狙いは、退役兵士を農業に専従させて正常化を推進することにある。その最初の事業地が、キャンプと呼ばれるMILFの31拠点のうち6つの「正常化優先キャンプ」の一つで、エストラーダ政権時代の2000年に政府軍の総攻撃で陥落するまでMILFの本拠地だったキャンプ・アバカルである。マギンダナオ州と南ラナオ州の6町村

にまたがるエリアから、12集落（バランガイ）をモデル事業地を選び、それぞれ30人ずつの農民グループを編成して、稲の成長サイクルや栽培技術に関する事前研修を行った。

全面を耕して30~40センチ間隔の畝立てが済むと、いよいよ種まき開始である。5人一組の6グループに分かれ、それぞれが1種類の種を横一列になってまいていく。ARMM農業普及員が定規で測りながら「20センチ間隔で5~7粒ずつまくんだよ……まいたら土を被せて軽く踏んで」と傍らで指導する。互いの仕事ぶりをスマホで撮り合う女の子たちもいて、紛争影響地域とは言いながら、何やら拍子抜けするほど今時な感じがする。

カパタガン町の主な農産物は定番のココナツとトウモロコシで、陸稲は自家消費用に細々と栽培されているに過ぎない。MILF小隊長でもある農民リーダー、ナセル・クダラット（37歳）は「子どもが6人いますが、現金収入は年5万ペソ（約10万5,000円）程度しかありません。カネを借りても思ったような収穫がないと返済できなくて……このプロジェクトが村に収入をもたらしてくれることを期待します」。陸稲を中心としながら、プロジェクトではトマトやナスなど7種類の野菜栽培技術を指導し、生計向上を支援する計画である。また、イスラムの道徳観に根差した生活やリーダー



馬を使って陸稲の農地を耕す農民グループ＝マギンダナオ州カパタガン町ダグアン集落

ーシップに関する講義も組まれている。

豊富な水を必要としない陸稲は、日本でも1960年頃まで盛んに栽培されていたが、水稻栽培が発達した今日、国内では栽培面積・生産量とも急速に減少している。ミンダナオ島の平野部では、かんがい施設が整っていれば水稻の3期作も可能だが、山中にあって開発が遅れたキャンプは雨水頼みであり、選択の余地はない。そもそも陸稲はおいしくないというイメージもあるが、前出のフィルライス指導員によると「水稻より陸稲のほうが粘り気と甘みがあっておいしく、市場ではキロ当たり精米済みの水稻43ペソ（約90円）に対し、陸稲は48ペソ（約100円）と少し高く売れます」。日本とフィリピンでは水稻の品質も食味も違うので比較できないが、ちょっと意外な気がする。



ダグアン集落から山ひとつ越えた同町タブアン集落の陸稲畑は、車両で行ける地点から山道を20分余り上った高台にあって、野花が咲き競うお花畑のような一角が耕されており、さながら“天空の陸稲畑”である。息を切らしてたどり着くと、農民たちが種まきに取り掛かるところだった。

農民リーダーのエスマイル・タリブ（41歳）に見覚えがあり、聞けば今年1月、キャンプ・アブバカルから選ばれて「ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ開発のための能力向上支援プロジェクト」（通称CD-CAAM）の事業地である北ラナオ州マトゥンガオ町の視察に参加した農民代表12人の一人だった。同集落はアバカ（マニラ麻）なども栽培しており、MILF小隊長のタリブの年収は8万5,000ペソ（約17万8,500円）と若干多い。「マトゥンガオ視察で技術を学ぶことがいかに重要か分かった。せっかく陸稲プロジェクトに選ばれたのだから、皆で頑張っ取り組みますよ」

ところで、アブバカルにはタリブと同様、CD-CAAM視察などで知り合ったMILFメンバーが何人かいて、彼らの経歴や暮らしぶりは当連載でも紹介した。数カ月ぶりに来たついでに、マタノグ町サパド集落の農民組合会長で、元MILF大隊



高台の農地に陸稲の種をまく農民たち＝カバタガン町タブアン集落

長のクダンディン・サダト（62歳）の家に寄ると、「農業研修に参加したりして勉強を続けています。実はマトゥンガオ視察の後、農民組合の中にティラピア養殖を始めた者、ヤギ飼育の土地を準備している者もいて、いつかCD-CAAMや陸稲プロジェクトのような支援が来るとありがたいね」。

バリラ町マダラム集落の元MILF旅団長、サリック・バイキング（52歳）は、相変わらず真っ黒に日焼けした笑顔で迎えてくれ、「娘夫婦と3人の孫のために自分たちで建てた」というトタン屋根の簡素な別棟を指差した。紛争中に家を焼かれ、マドラサ（イスラム学校）の旧校舎に住み続けてきた一家にとって、ささやかな変化と言えるが、バイキングの表情は今ひとつさえない。「もう来てくれないんじゃないかと思っていたよ。この集落も農業支援の候補だと聞いたけれど、今回は残念ながら私たちの番じゃなかったようだね。陸稲栽培もヤギ飼育もやってみたいが、自分たちだけでは難しいなあ」。8つの戦闘部隊を指揮した勇猛な司令官も、次の手を考えあぐねている様子だった。

平和構築では“平和の果実”を実感できるような支援を広範かつ平等に届けることが肝要だが、限りなくあるニーズに対して事業対象は自ずと限られる。事業地はさまざまな要素を勘案して公正に選ばれるとはいえ、こうして個々の思いに接すると悩ましい気持ちになる。*文中敬称略(つづく)